**事前評価点検結果表（内部評価）**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ため池防災事業（谷口池地区） |
| 担当部署 | 環境農林水産部　泉州農と緑の総合事務所　耕地課　(連絡先072-439-3601)　　 |
| 事業箇所 | 泉南市樽井 |
| 目的 | 谷口池は、泉南市樽井地区の農地5.1haを灌漑する重要な水源であり、農業経営上欠くことのできない施設である。築造時期は不明であるが、これまで泉南市樽井水利組合により堤体の草刈りや取水施設等の定期的な補修等により維持管理が行われてきた。しかし、老朽化により堤体法面に著しい浸食が見られる。このような状況で、豪雨時に堤体が決壊する恐れが高い。また、大規模地震発生時に、ため池が決壊した場合には下流の受益農地のほか受益農家等の集落や市街地が多大な被害を受け、人命・財産等への影響が大きい。よって、ため池の整備を実施することにより、安定した農業用水の供給、維持管理の負担軽減を図るとともに、農地、農業用施設、人家、公共施設等の災害防止を図るものである。 |
| 内容 | 堤体工 90.0m取水施設工 1箇所 |
| 事業費 | 全体事業費：119,500千円（内訳）工　事　費　94,500千円測量調査費　25,000千円　　 |
| 【事業費の積算根拠】既存資料及び現地での調査・測量結果を基に堤体等の標準断面を定め、工事数量を算定したのち、耐震性能診断・対策工検討費用も含め、積上げにより事業費を算出。 | 【工事費の内訳】堤体工 75,100千円取水施設工 12,400千円仮設工 7,000千円 |
| 事業費の変動要因 | 【他事業者との協議状況】該当なし【今後の事業費変動要因の予測】耐震性能診断により、対策工法を講じる必要が生じた場合、事業費増の可能性がある。近傍からの良質な抱土の入手が困難となり、代替工法を講じる必要が生じた場合、事業費が変動する可能性がある。 |
| 維持管理費 | なし　（泉南市へ引き渡すため） |
| 関連事業 | なし |
| 上位計画等における位置付け | ・大阪府ため池防災・減災アクションプラン（H27.11策定）・大阪府地域防災計画（H26.3策定）・おおさか農政アクションプラン（H24.3策定） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業を巡る社会経済情勢等 | 【泉南市の農業】* 泉南市は、大阪府の南部に位置し、北は大阪湾に面し、南は和泉山脈を境として和歌山県に接している。
* 地勢的には、東西約8km、南北約11km、面積48.98㎢の市域を有し、その約２／３が山林、丘陵地となっている。また、関西国際空港の南部約１／３を市域に含んでいる。
* 古くからの市街地が大阪湾に面した平野部に形成され、それを囲むように農地や緑豊かな山林が広がっており、非常に自然に恵まれた環境となっている。
* 気候区分は、瀬戸内海式気候に属し、年平均気温は15℃程度、年平均降水量は1,000～1,200mm程度と比較的温暖で降水量が少ない。
* 市域では、古くから稲作のほか玉ねぎ、ふき、水ナス、さといもなどの生産が盛んである。また、近年では花き、野菜を中心に施設園芸も積極的に取り組まれている。

○しかし、農業従事者の高齢化や厳しい経営状況が続き、市としては、後継者の育成、販路拡大やブランド化といった農業従事者の生活の安定化を進めている。* 農業の推移（世界農業センサスより）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 耕地面積 | 農家数 | 稲作 | 野菜類 | 耕作放棄地 |
| 2005年 |  304ha |  744戸 |  135ha | 69ha | 47ha |
| 2010年 |  287ha |  687戸 |  127ha | 62ha | 49ha |
| 2005年比 | △ 17ha | △ 57戸 | △ 8ha | △ 7ha | 2ha |

【耐震対策】○谷口池は、大阪府ため池防災・減災アクションプラン（平成２７年１１月策定）の中でも、　　下流影響が大きく、老朽度が高いため池として防災・減災対策を重点的に推進するため池に選定されており、早急に対策を行う必要がある。【ため池の現況】* 諸元

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 堤高 | 堤長 | 貯水量 | 満水面積 | 受益面積 | 受益戸数 | 被災受益 |
| 6.5ｍ | 90.0ｍ | 25.3千㎥ | 1.07ha | 5.1ha | 20戸 | 80.0.ha |

* 本ため池は、6.1haの集水面積である。
* 受益地の大半は、水稲を生産しており、裏作として玉ねぎを生産している。
* 堤体は漏水は見られないものの、老朽化による浸食が著しい。

　　　浸食率　　　　10％　≧　5％ (※)　　　※5%は、大阪府が定める要改修ため池の判定基準値　　　　　（新ため池改修指針　農政室整備課）* 余水吐は、改修されており、新ため池改修指針に基づく必要な通水断面が確保されている。計画基準降雨（132mm/hr）が降った場合にも、堤体が危険な状況となる恐れは無い。

※計画基準降雨：既往最大雨量110mm/hr×1.2＝132mm/hr* 取水施設については、堤体改修に伴い、整備する。
 |
| 地元の協力体制等 | 本事業の実施に当たっては、管理者である樽井水利組合をはじめ、泉南市等の全面的な協力を得ることができる見込みである。 |
| 事業の投資効果＜費用便益分析＞または＜代替指標＞ | 【費用便益分析】○総費用総便益比：Ｂ／Ｃ＝13.40・総便益　Ｂ＝1,801,457千円（①＋②＋③）1. 維持管理費削減効果　　　 △3,995千円
2. 災害防止効果（農業資産） 60,681千円
3. 災害防止効果（公共資産）1,744,771千円

・総費用　Ｃ＝ 134,455千円（①＋②）1. 当該事業費 　 　 　 100,257千円
2. その他費用 34,198千円

（＝着工時資産価額＋再整備費－評価終了時資産価額）【ため池決壊時の主な影響】（１）全想定被害面積　　 　 80.0ha（２）農作物被害 　　 かんばつ 0.5ha　　　　　　　　　　 浸水　　 6.7ha　　　　　　　　　　 流出埋没　2.4ha（３）農業施設被害　　水路　 2,341m　　　　　　　　　　　農道　　 0m（４）農業用納屋　　　　　　　 0戸（５）被災戸数（人家）　 　640戸（６）被災戸数（事業所）　　　 25箇所（７）被害想定額 　 2,402,987千円 | 【算定根拠】○新たな土地改良の効果算定マニュアル（H26.3改正）により算出・総便益災害防止効果や維持管理に係る管理者の負担節減効果など、評価期間における効果額を現在価値化し算出・総費用当該事業による費用に資産価額及び評価期間（当該事業の工事期間＋40年）における再整備費を加え、評価期間終了時点の資産価額を減じた事業費を現在価値化し算出・被害想定額当該施設が決壊（崩壊）した場合の被害想定をもとに算出・受益者受益農家、地域住民 |
| 定性的分析 | ＜安全・安心＞* 現状では、老朽化により堤体の浸食が著しく、危険な状態であるが、改修によりため池の決壊を防止し、農地・農業施設及び地域住民の生命・財産を浸水被害から守ることができる。
* ため池の改修により安定的な農業用水の確保、農業生産が可能となる。

＜多面的機能、快適性＞* 降雨時には、ため池の有する洪水調整機能により地域の水害防止に寄与する。
* ため池の水を近隣地の火災発生時の防火用水として活用することにより、下流の地域住民の生命と財産を守ることができる。

○当該ため池は都市近郊の農地を涵養する重要な農業用施設であるとともに、都市部の住民にやすらぎや潤いをもたらすなど、都市部の貴重な農空間としての機能を有する。　＜地震に対する効果＞* 耐震性能を備えることにより、地震直後に堤体の崩落・沈下等によるため池の決壊を防ぎ、下流域の農地・農業施設及び地域住民の人命・財産を浸水被害から守ることができる。
 |
| 事業段階ごとの進捗予定と効果 | H27 農村地域防災減災事業（調査計画事業）として実施 　　 　基本設計の策定H28　農村地域防災減災事業（ため池整備事業）として着工予定

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 進捗 | 耐震性能診断実施設計 | 堤体工仮設工 | 堤体工取水施設工 | 堤体工仮設工 |
| 効果 | 耐震性能の把握 | 堤体の安定性向上 | 取水施設の維持管理の省力化及び堤体の安定性向上 | 堤体の安全性向上 |

 |
| 完成予定年度 | 平成31年度 |
| 代替手法との比較検討 | ○受益農地への灌漑用水を確保するためには、本ため池の活用以外に手法は無い。また豪雨や地震によるため池決壊時の下流被害を未然に防止するためには、ため池の改修以外に手法は無い。 |
| 自然環境等への影響とその対策 | ・工事において発生した残土を可能な限り事業地区内で再利用する。 |
| その他特記事項 | 　特になし |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価結果 | **「事業実施は妥当」**　ため池防災事業（谷口池地区）については、事業実施により、地域の農業経営上重要な水源の安定的な確保や農空間の保全に加え、豪雨等により谷口池が決壊した場合の人家や農作物等の被害の防止を図ることができることから「事業実施は妥当」と判断する。 |